

平成 16 年国土施策創発調査

上下流連携促進のための
普及啓発支援ツールの検討業務

報告書（要約編）

平成 17 年 3 月

国土交通省河川局

河川環境課

上下流連携促進のための普及啓発支援ツールの検討業務 報告書（要約編）

目 次

1 . 業務概要	1
1 - 1 業務の目的	1
1 - 2 業務概要	1
2 . 上下流連携の実態調査	2
2 - 1 上下流連携の事例調査	2
2 - 2 アンケート対象河川・事例の抽出	2
2 - 3 アンケート内容の検討	2
2 - 4 アンケート調査結果とその分析	2
3 . 上下流連携の類型化	4
3 - 1 分類のとりまとめ	4
3 - 2 事例の類型化	5
4 . 源流域における事例調査	
4 - 1 源流域における機能保全や活性化に関する事業、活動の事例	
4 - 2 企業による源流資源活用状況についての事例	
4 - 3 国及び自治体の施策に関する事例	
5 . 上下流連携の推進方策に関する検討	7
5 - 1 上下流連携の現状と問題点・課題	7

1．業務概要

1 - 1 業務の目的

本業務は、過疎化、少子高齢化に伴い様々な問題点を抱えている源流域に対して、全国で行われている水源地域と下流域が連携した交流体験や地域づくりなどの取り組みについて、先進的に進められている上下流連携の現状を明らかにし、連携の基本理念は何か、連携が地域に及ぼす効果は何か、連携の必要条件は何か、また、連携の類型化を行い、上下流連携の推進方策についての基礎資料を整理するものとする。また学識経験者との検討会での補助作業を行い、上下流連携の現状と課題、あり方について基礎資料としてとりまとめる。

1 - 2 業務概要

業務の要旨および内容は以下の通りである。

(1) 上下流連携の実態調査

上下流連携の実態を把握するために、上下流連携の実績がある流域を全国から抽出し、地域資源の現状、連携の具体的内容（連携目的、開始年、事業主体、活動内容、参加団体、計画など）、連携を支える主体、課題等に関して実態調査を行った。

(2) 上下流連携の類型化

上下流連携の実態調査資料整理によって収集されたデータを基に、地域、事業主体、活動内容・目的等の視点から類型化を行った。

(3) 上下流連携の推進方策に関する検討

上記の検討を統合し、現在進められている上下流連携の現状と課題を整理した。

2. 上下流連携の実態調査

2-1 上下流連携の事例調査

上下流連携を実施している事例を、広く全国から収集し、リスト化した。

2-2 アンケート対象河川・事例の抽出

事例リストを作成した中から、アンケートの対象とする河川・事例を抽出した。事例抽出の観点は、下記によるものとした。

- ・ 上下流交流の古くからの実績があること
- ・ 上下流交流の内容を多岐にわたって実施していること
- ・ 典型性、先進性、独自性などの特徴があること
- ・ 源流再生、森林保全という観点でも活動していること

表- アンケート対象河川の抽出

地方	河川・流域名
北海道	石狩川水系、沙流川水系
東北	岩木川水系、北上川水系、阿武隈川水系
関東	利根川水系、荒川水系、多摩川水系、相模川水系、酒匂川水系
北陸	手取川水系、九頭竜川水系
中部	天竜川水系、豊川水系、木曽川水系、宮川水系
近畿	淀川水系、紀ノ川水系、新宮川水系
中国	千代川水系、日野川水系、斐伊川水系、江の川水系、旭川水系
四国	吉野川水系
九州	遠賀川水系、山国川水系、筑後川水系、嘉瀬川水系、緑川水系、五ヶ瀬川水系
	31 水系

2-3 アンケート内容の検討

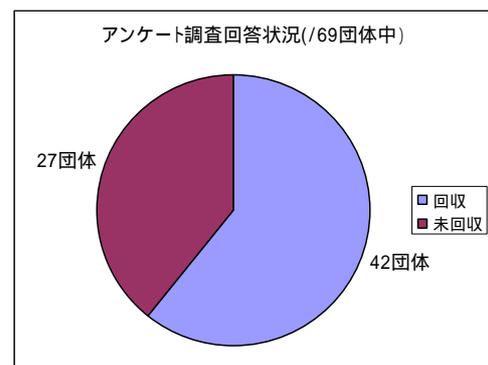
選定した事例に対して、アンケートで調査を行う項目について検討し、委員会の学識経験者の意見をふまえ作成した。

2-4 アンケート調査結果とその分析

2-4-1 アンケート回答のあった事例とその分類

(1) アンケートを実施した事例数と回答数

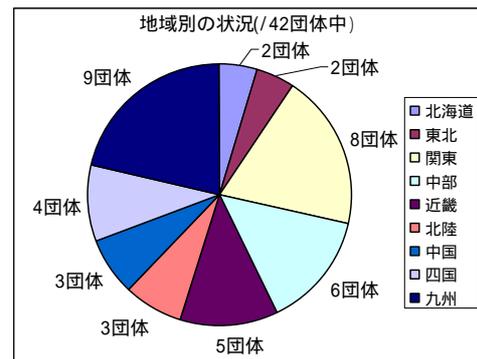
69 団体に対してアンケートを発送し、そのうち 42 団体から回答があった(回収率 60.9%)。



(2) 回答のあった事例の分類

地域別の状況

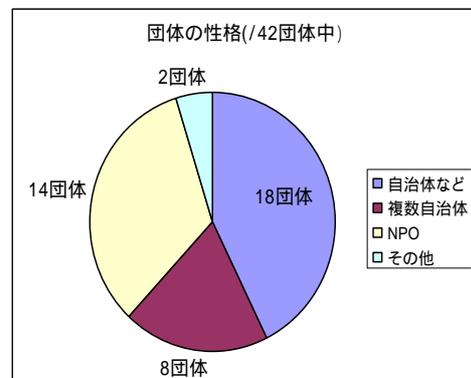
回答のあった 42 団体を、地域別の内訳で見ると、関東と九州がやや多いものの、全国から回答が寄せられた。



連携主体団体の性格(自治体、NPO 等団体、その他)

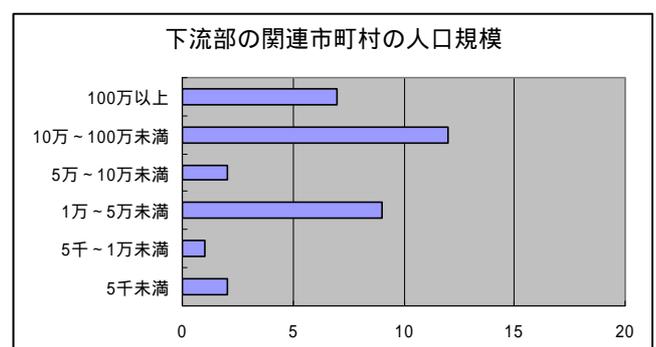
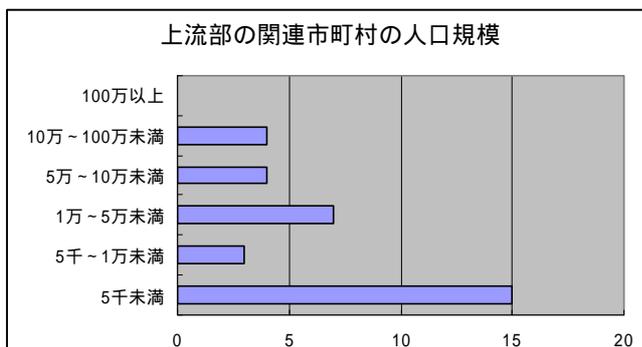
連携の主体となっている団体の性格を見ると、単体の自治体等行政が主体となっているものが全体の約半数を占めている。複数自治体とは、協議会等で自治体が連携している場合を指す。

その他の 2 団体は、民間企業が事務局を担っているもので、五ヶ瀬川流域で森林植樹や、不法投棄問題の解決に取り組んでいる延岡アースデイ実行委員会と、筑後川流域の中津江村にて、森林ボランティア活動や森林キャンプを実施している田島山業(株)であった。



上下流連携の人口との関わり

アンケートの回答があった 42 団体について、連携している上流側と下流側の人口規模(連携に関わっている市町村人口の合計)を整理したところ、上流側では人口 5 千人未満のところが多く、下流側では 10 万～100 万人未満のところが多かった。



上流側と下流側の人口の差については、下流側は上流側の 10 倍から 100 倍程度の人口規模をもつところが最も多かった。

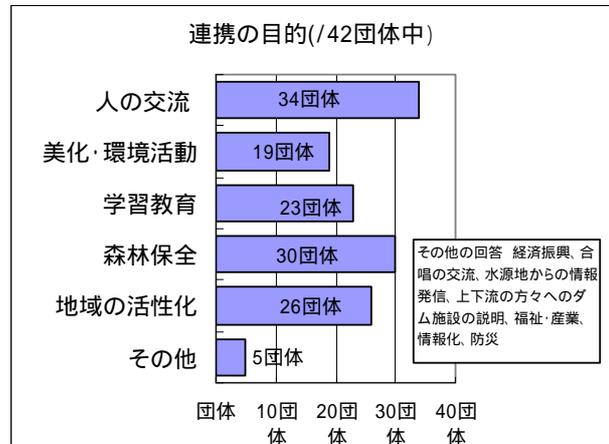
ついで、同等が 6 事例(うち、同じ自治体内での連携が 4 事例)、2 倍から 10 倍程度が 6 事例であった。

2 - 4 - 2 アンケート回答結果

(1) 上下流連携の目的・活動内容

42 団体から回答があった連携の目的（複数回答）は、右のような結果であった。最も多かったのが人の交流で、全体の 8 割が該当し、次に森林保全・水源地保全で全体の 7 割が該当した。

その他の回答として、経済振興や文化交流、情報発信等があった。

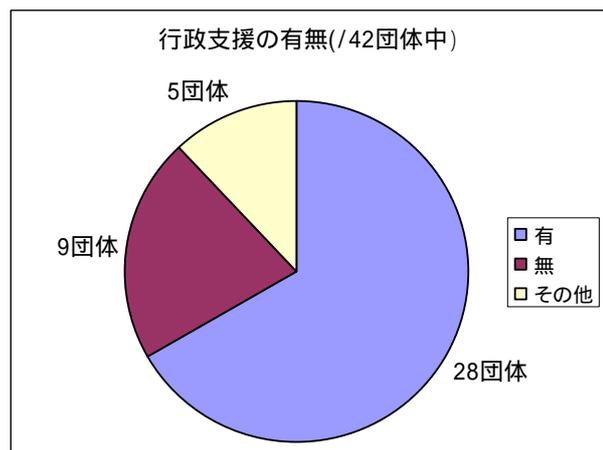


(2) 行政支援の実態

回答のあった 42 団体のうち、行政からの支援があると答えたのは、66.6%にあたる 28 団体であった。

その他の 5 団体は、主体が行政なので、他行政からの支援は受けていない、という意味で該当せずと答えたものなどが該当する。

支援の内容は、資金が 22 団体、物品（ゴミ袋等）が 8 団体、施設（会場等）が 6 団体、広報が 5 団体、人的支援が 4 団体であった。



(3) 上下流連携の利点

上下流連携の利点について質問したところ回答は、以下に分類される。

- ・人の交流が生まれ、地域が活性化する。
- ・水源地域の森林保全・整備への理解・関心が高まる。
- ・地域の PR につながる。
- ・その他

3 . 上下流連携の類型化

3 - 1 分類のとりまとめ

分類整理を通して考えられることを以下に示した。

- 行政が事業主体となっているところでは、 フェスタや 祭などのイベント活動

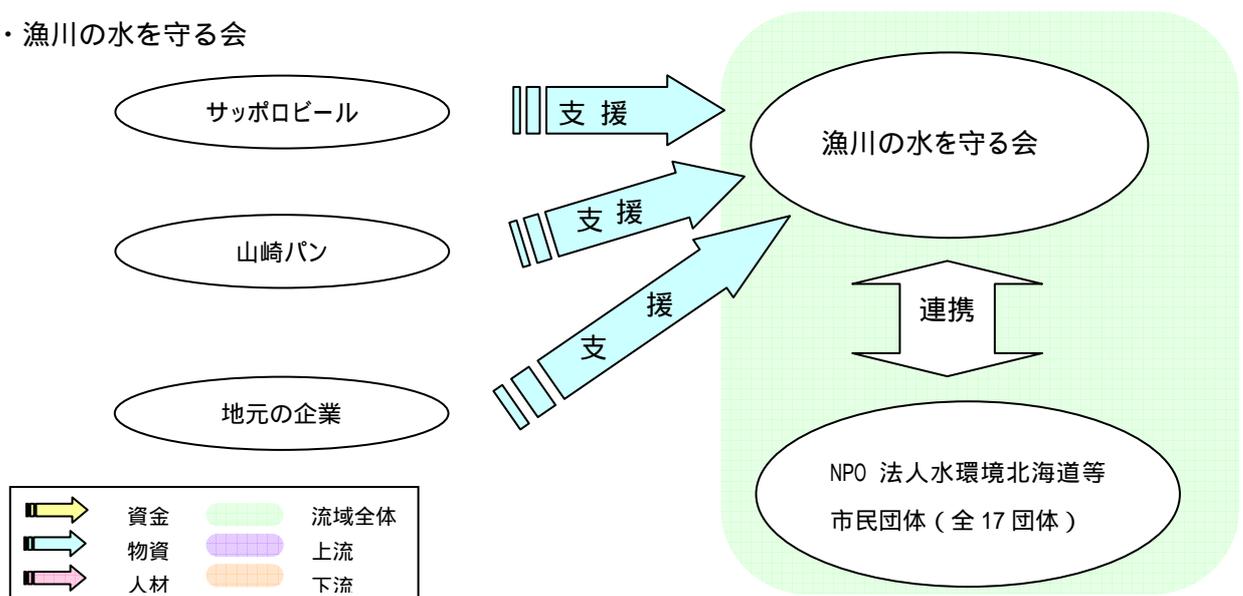
が多く目に付く。上下流連携の目的に合わせ、幅広く人を受入れ、多くの人に知ってもらうため、間口を広く取った活動を行っている為であると考えられる。

- 事業主体を複数の行政が合同で実施しているところでは、流域内共同の制度の策定や、森林協定、水源税といった、一貫した流域内の制度を作ることができている。また、北上川流域連携協議会の例に見るように流域内の連携のプランをそれぞれの自治体プランに乗せて計画することができるという利点も持ち合わせている。
- 市民団体・NPOの中でも行政との繋がり強い団体が事業主体となっているところでは、活動内容の中に戦略を持っているところがあり、地域の循環経済や地域の総合活性化などのプランを考えている。例えば、れいほくNPOの事例に見るように過疎化の進んだ嶺北地域で、地域ブランドを立ち上げそれを核とした地域循環経済の立案を行っているところが挙げられる。
- 市民団体・NPOが事業主体となっているところは、会の発足理由により様々な方向の活動を展開しており、傾向をみるのが難しい。様々な人を取込もうと裾野の広い活動を展開している団体と、核となる活動があり、それに向かって特化した活動を実施している団体等がある。これらの中には、NPO法人斐伊川クラブや「水の森」の会のように、市民団体やNPOの動きやすい利点を生かし、流域内で恒常的な連携をはかろうとしているところもある。
- 民間企業が事業主体となっているところでは、企業間で連携活動を行っている。これらでは、森林ボランティアやそれに付随したイベントを行っており、目的や意識のハッキリとした活動が実施されている。

3 - 2 事例の類型化

今までの分類をふまえつつ、連携のパターン化を行った。代表的な4事例について下記に示した。

・漁川の水を守る会



4 源流域における事例調査

源流域における機能保全や活性化を図ることを目的に活動や事業が進められている先進事例につき、森林や河川、中山間地域における里山等での地方自治体、市民、住民団体、企業等の事例を収集し、整理した。

この事例採用の視点は、以下に示す特徴を持つものを取り上げた（なお本編の報告書において、収集された事例についてとりまとめている）。

（１）事例の視点

今後の源流域の連携を内容に進めるに当たって実現性の高い事例
林業以外の多機能性の発掘と、事業化に結びつきやすい事例
市民、住民、企業といったこれまで森林分野に参加する機会が少ない分野の活動事例
地域や流域といった広域の展開に資する事例
全国的に共通する課題に対処しうる事例

（２）事例の区分

本項に採用した事例は、次項で整理するネットワーク形成、市民パートナーシップ型事業として検討に資するものや、これまで専門研究レベルで対象とならなかった研究分野として市民参加を意図した市民環境科学の概念に対応することを目的とした調査・研究メニューに資するテーマ、今後の源流域、特に森林の多機能性、管理形態の改善、開かれた国民・国家的な課題等を意図した施策や制度に関する情報を得ることを目的とした、その整理区分は次の３項目とした。

源流域における機能保全や活性化に関する事業、活動についての事例

1) 森林保全に関する NPO 等による活動事例

2) 市民活動等に対する財団等の助成

企業による源流資源活用事業についての事例

1) 企業による源流連携事業事例

2) 木材・木質資源活用事例

国及び自治体の施策に関する事例

1) 法律及び事業制度

2) 水源林の整備等の目的で設立されている基金事例（一覧表）

3) 水源林の整備の目的で都道府県（企業等）、市町村、水道局、土地改良区、水源企業段が費用負担を行っている事例

4) 分収契約等による水源造成を行っている造林公社の事例

5) 川と源流域に関連する情報発信施設

5 . 上下流連携の推進方策に関する検討

5 - 1 上下流連携の現状と問題点・課題

事例で見てきたように、上下流連携は活動ごとに様々な目的をもって行われている。しかし、アンケート調査やヒアリング調査を行った結果上下流連携活動において様々な問題点や課題点を抱えていることがわかる。分類すると概ね以下のように分類できる。

- ・ 資金不足
- ・ 人材の確保
- ・ 参加者の確保（広報）
- ・ 地元の協力
- ・ 活動の継続性
- ・ その他